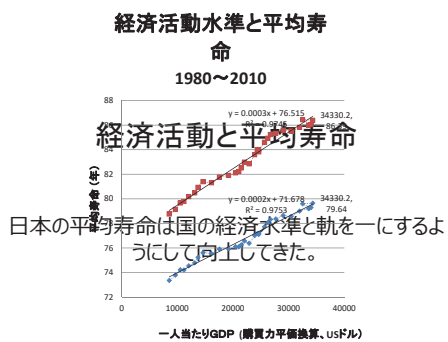
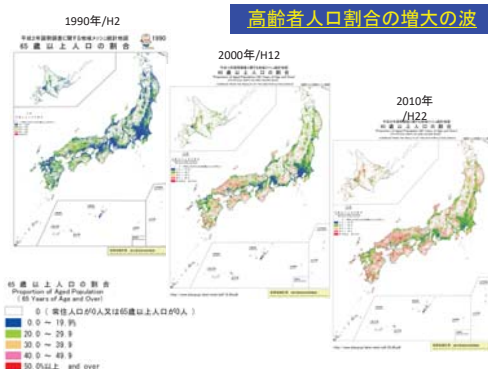
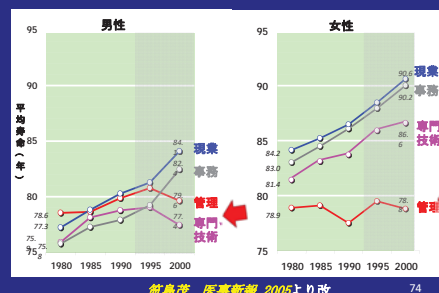


健康リスクの公的モニタリング・システムとしてのリスク統計



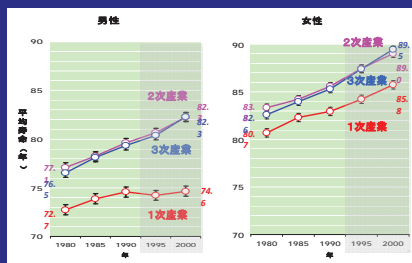
職業と平均寿命

管理職、専門・技術職では平均寿命が短い



産業と平均寿命

一次産業就業者の平均寿命は短い



人口動態職業・産業別統計

- 国勢調査年の4月1日から翌年3月31日までの1年間で発生した人口動態事象(出生・死亡・死産・婚姻・離婚)について職業(死亡については産業も含む)を調査し、人口動態事象と社会経済的属性との関連を明らかにする。

厚生労働省ホームページより引用・改変
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/>

利用上の注意

- (1) 本調査は、年度単位(当年4月1日～翌年3月31日)で調査、集計しているので、年単位(1月1日～12月31日)で集計している人口動態統計の数値とは一致しない

- (2) 職業・産業の分類は、国勢調査に用いた職業分類・産業分類の大分類に準拠している。職業・産業の分類については次の注意が必要である。

- (1) 職業・産業の項目は、死亡発生時の一時点の状況を示すものであり、個人の生涯を通じての状況や長期間にわたっての職業・産業の状況を示すものではない。

- (2) 精選を算出するための人口は、国勢調査報告(総務省統計局)による15歳以上の日本人口を使用しており、10月1日現在の職業・産業の状況を示している。

厚生労働省ホームページより引用・改変
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/isy/135-2.html#06>

表1 平成22年国勢調査の調査項目

世帯員一人一人に関する項目	
① 氏名	⑩ 在学、卒業等教育の状況
② 男女の別	⑪ 就業状況
③ 出生の年月	⑫ 所属の事業所の名称及び事業内容
④ 世帯主との関係	⑬ 本人の仕事の内容
⑤ 配偶の関係	⑭ 就業上の地位
⑥ 国籍	⑮ 就業地または通学地
⑦ 現在の住居における居住期間	⑯ 就業地又は通学地までの利用交通手段
⑧ 5年前の住居の所在地	
世帯に関する項目	
① 世帯の種類	
② 世帯員の数	
③ 住居の種類	
④ 住居の建て方	
⑤ 住居の床面積の合計	

出典： <http://www.stat.go.jp/data/kokusai/qa-1.htm>

国勢調査コホート

- 国勢調査をベースラインとするコホート
- 人口動態統計(死亡・出生・移動)や疾患登録(罹患)からエンドポイントを得る
- 罹患、死亡、出生、ないし移動の発生確率(リスク)リスクを明らかにする
- リスクの探索、モニタリング、ないし要因分析を行う。

「リスク統計」

政策エビデンス指向型統計

- 国勢調査コホートを核とし、個人レベルの縦断的リンケージに基づく統計を「リスク統計」と命名したい。
- 目的：政策立案に用いるエビデンスを構築する。
 - 少子化要因
 - 健康・老化・QOL 変化・生活習慣変化の社会的要因

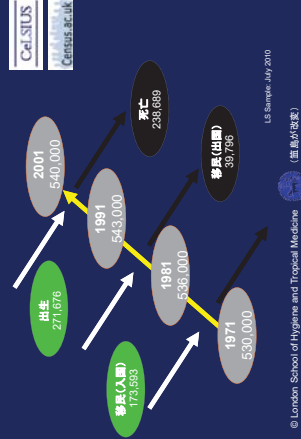
健康リスクのモニタリング

- 既知のリスク要因であっても、社会的リスクの把握とその対策に遅れ。
 - アスベストと中皮腫
- リスクが小さくても、要因の分布が広範だと、国民の健康への影響が深刻になる可能性。
 - 電磁界と白血病、脳腫瘍
- リスク要因の分布状況を国勢調査にリンクして健康リスクをモニタリング

イギリスの国勢調査コホートに学ぶべき点

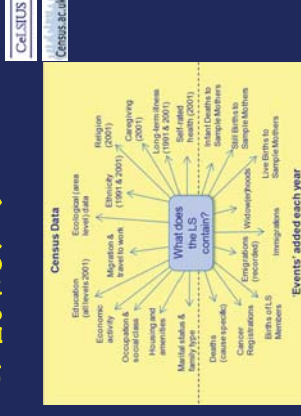
- 1970年代の初めから、イギリスでは、国勢調査から抽出した全人口の約1%と人口動態統計との間で個票データと縦断的リンケージさせ、Longitudinal Study (LS) データを作成している。

Office for National Statistics Longitudinal Study (ONLS)



© London School of Hygiene and Tropical Medicine (国自身が発表)

LSに含まれるデータ



© London School of Hygiene and Tropical Medicine (国自身が発表)

LSデータが作成された理由 1

職業別の死因分析の精度を上げることになった。

1. 死亡者の職業分類データが、死亡者本人ではなく別人によって登録される。
2. 慢性疾患に罹患した後で職業をさえる割合が多い。
3. 国勢調査と人口動態統計との間の職業分類の整合性に問題がある。
4. 死亡者の分子が死亡届による死亡数で分母が年央人口からなるので必ずしも分子に含まれている年央前の死亡が分母の人口に含まれない。

LSデータが作成された理由 2

女性の出生パターンによる少子化傾向の社会経済的要因分析。

1. LSデータによって、ライフコース分析、世代間分析、また、個人レベルのデータによる多変量解析が可能になったことも待望しなければならぬ。
2. これらはいずれも現在の日本の政府統計が依然として、21世紀出生原簿調査などによる一部の例外を除き、達成すべき課題として抱えている問題点でもある。

提言

健康リスクの探索、要因分析、およびモニタリングとその迅速なレポートを目的とするリスク統計の創設を提言する。

- 国勢調査、人口動態統計、疾患登録等とのデータリンクを目的とした統計を作成する。